

## 第4部 災害復旧・復興

項目	ページ
4-1 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条に規定する政令で定める公共土木施設	<a href="#">375</a>
4-2 被害認定基準	<a href="#">376</a>
4-3 被害認定調査の流れ	<a href="#">377</a>
4-4 経済・生活面の支援に関する各種制度の概要	<a href="#">378</a>
4-5 住まいの確保・再建のための支援に関する各種制度の概要	<a href="#">389</a>
4-6 農林漁業・中小企業・自営業への支援に関する各種制度の概要	<a href="#">399</a>
4-7 激甚災害指定基準	<a href="#">405</a>
4-8 局地激甚災害指定基準	<a href="#">407</a>



## 4-1 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条に規定する政令で定める公共土木施設

施設名	概要
河川	河川法第3条及び第100条、若しくはその他の河川
海岸	海岸又はこれに設置する堤防、護岸、突堤その他海岸を防護する施設又は、同法第3条の2の規定によって同法が準用される天然の海岸
砂防施設	砂防法第1条又は同法第3条の規定によって同法が準用される砂防のための施設、又は同法第3条の2の規定によって同法が準用される天然の海岸
林地荒廃防止施設	山地砂防施設（立木を除く。）又は海岸砂防施設（防潮堤を含み、立木を除く。）
地すべり防止施設	地すべり等防止法第2条第3項に規定する施設
急傾斜地崩壊防止施設	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第2条第2項に規定する施設
道路	道路法第2条第1項に規定する道路
港湾	港湾法（昭和25年法律第218号）第2条第5項に規定する水域施設、外郭施設、係留施設、廃棄物埋立護岸又は港湾の利用及び管理上重要な臨港交通施設
漁港	漁港法第3条に規定する基本施設又は漁港の利用上及び管理上重要な輸送施設
下水道	下水道法第2条第3、4、5、6号に規定する施設
公園	都市公園法第2条第1項に規定する都市公園又は都市公園等整備緊急処置法第2条第1項第3号に規定する施設

## 4-2 被害認定基準

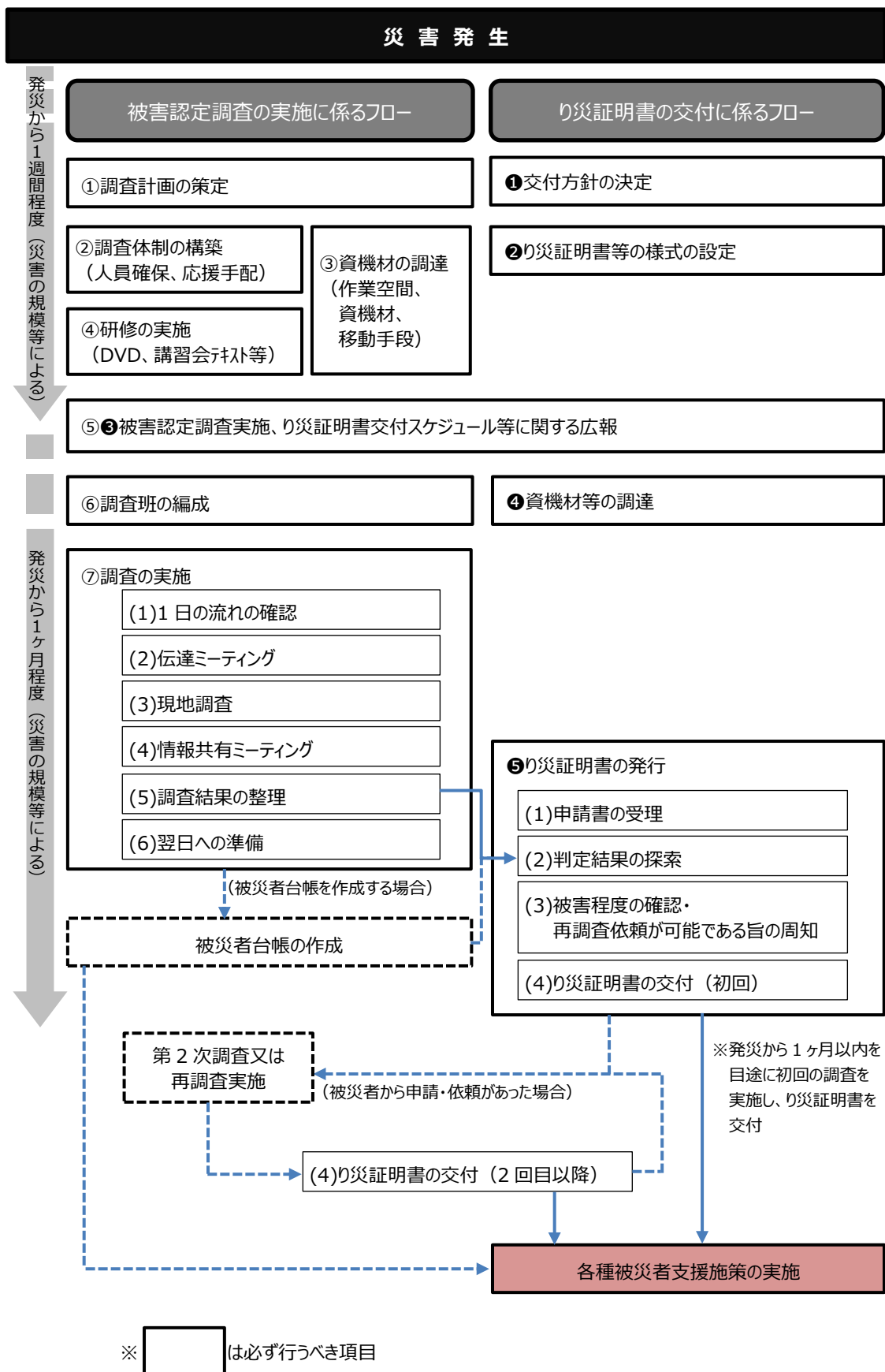
## (1) 災害に係る住家の被害認定基準

被害の程度	認定基準
全壊	住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没、焼失したもの又は住家の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊、焼失若しくは流失した部分の床面積がその住家の延床面積の70%以上に達した程度のものである又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のものであるとする。
大規模半壊	居住する住宅が半壊し、構造耐力上主要な部分の補修を含む大規模な補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なもの。 具体的には、損壊部分とその住家の延床面積の50%以上70%未満のものである又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が40%以上50%未満のものであるとする。
中規模半壊	居住する住宅が半壊し、居室の壁、床又は天井のいずれかの室内に面する部分の過半の補修を含む相当規模の補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なもの。 具体的には、損壊部分とその住家の延床面積の30%以上50%未満のものである、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が30%以上40%未満のものであるとする。
半壊	住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分とその住家の延床面積の20%以上70%未満のものである又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上50%未満のものであるとする。
準半壊	住家が半壊又は半焼に準ずる程度の損傷を受けたもので、具体的には、損壊部分とその住家の延床面積の10%以上20%未満のものである、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が10%以上20%未満のものであるとする。
準半壊に至らない (一部損壊)	全壊から準半壊に該当しない住家の被害

## (2) 災害報告取扱要領（消防庁）における認定基準

被害の程度	認定基準
全壊	前述表と同様
半壊	前述表と同様
一部破損	全壊及び半壊にいたらない程度の住家の破損で、補修を必要とする程度のものであるとする。ただし、ガラスが数枚破損した程度のごく小さなものは除く。
床上浸水	住家の床より上に浸水したものと全壊・半壊には該当しないが、土砂竹木のたい積により一時的に居住することができないものとする。
床下浸水	床上浸水にいたらない程度に浸水したものであるとする。

## 4-3 被害認定調査の流れ



出典：災害に係る住家被害認定業務 実施体制の手引き 平成29年3月 内閣府(防災担当)

## 4-4 経済・生活面の支援に関する各種制度の概要

## (1) 災害弔慰金(災害弔慰金の支給等に関する法律)

支援の種類	給付
支援の内容	1. 災害により死亡した方の遺族に対して、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき支給。 2. 支給額 ① 生計維持者が死亡した場合: 500万円を超えない範囲内 ② その他の者が死亡した場合: 250万円を超えない範囲内
対象者	1. 災害により死亡した方(お住まいの市町村に住民登録のある方)の遺族。 2. 支給の範囲・順位は、死亡した方の①配偶者、②子、③父母、④孫、⑤祖父母、 ⑥いずれも存しない場合は兄弟姉妹(死亡した者の死亡当時その者と同居し、又は生計を同じくしていた者に限る。)
対象となる災害	1. 1市町村において住居が5世帯以上滅失した災害 2. 県内で住居が5世帯以上滅失した市町村が3以上ある場合の災害 3. 県内で災害救助法適用市町村が1以上ある場合の災害 4. 災害救助法適用市町村を持つ都道府県が2以上ある場合の災害
問合せ先	市町村

## (2) 災害弔慰金(大分県災害弔慰金等補助金交付要綱等)

支援の種類	給付
支援の内容	1. 災害により死亡した方の遺族に対して、大分県災害弔慰金等補助金交付要綱等に基づき支給する。 2. 支給額 ①生計維持者が死亡した場合: 250万円を超えない範囲内 ②その他の者が死亡した場合: 125万円を超えない範囲内
対象者	1. 災害により死亡した方(お住まいの市町村に住民登録のある方)の遺族。 2. 支給の範囲・順位は、死亡した方の①配偶者、②子、③父母、④孫、⑤祖父母、 ⑥いずれも存しない場合は兄弟姉妹(死亡した者の死亡当時その者と同居し、又は生計を同じくしていた者に限る。)
対象となる災害	県内で発生した1以外の災害で、下記の要件を満たす場合 1. 被害が発生した市町村に対して、気象警報又は特別警報が発表されたとき(海上警報を除く) 2. 被害が発生した市町村で震度4以上の地震が発生したとき 3. 被害が発生した市町村を含む津波予報区に対して津波注意報・津波警報又は大津波警報が発表されたとき 4. 県内の火山に火口周辺警報又は噴火警報が発表されたとき 等
問合せ先	市町村

## (3) 災害障がい見舞金(災害弔慰金の支給等に関する法律)

支援の種類	給付
支援の内容	1. 災害による負傷、疾病で精神又は身体に著しい障がいが出た場合、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき支給する。 2. 支給額 ① 生計維持者が重度の障がいを受けた場合：250万円を超えない範囲内 ② その他の者が重度の障がいを受けた場合：125万円を超えない範囲内
対象者	1. 災害により以下のような重い障がいを受けた方。 ① 両眼が失明した人 ② 咀嚼(そしゃく)及び言語の機能を廃した人 ③ 神経系統の機能又は精神に著しい障がいを残し、常に介護を要する人 ④ 胸腹部臓器の機能に著しい障がいを残し、常に介護を要する人 ⑤ 両上肢をひじ関節以上で失った人 ⑥ 両上肢の用を全廃した人 ⑦ 両下肢をひざ関節以上で失った人 ⑧ 両下肢の用を全廃した人 ⑨ 精神又は身体の障がいが重複する場合における当該重複する障がいの程度が前各項目と同程度以上と認められる人
対象となる災害	(1)に同じ
問合せ先	市町村

## (4) 災害障がい見舞金(大分県災害弔慰金等補助金交付要綱等)

支援の種類	給付
支援の内容	1. 災害による負傷、疾病で精神又は身体に著しい障がいが出た場合、大分県災害弔慰金等補助金交付要綱等に基づき支給する。 2. 支給額 ① 生計維持者が重度の障がいを受けた場合：125万円を超えない範囲内 ② その他の者が重度の障がいを受けた場合：62.5万円を超えない範囲内
対象者	1. 災害により以下のような重い障がいを受けた方。 ① 両眼が失明した人 ② 咀嚼(そしゃく)及び言語の機能を廃した人 ③ 神経系統の機能又は精神に著しい障がいを残し、常に介護を要する人 ④ 胸腹部臓器の機能に著しい障がいを残し、常に介護を要する人 ⑤ 両上肢をひじ関節以上で失った人 ⑥ 両上肢の用を全廃した人 ⑦ 両下肢をひざ関節以上で失った人 ⑧ 両下肢の用を全廃した人 ⑨ 精神又は身体の障がいが重複する場合における当該重複する障がいの程度が前各項目と同程度以上と認められる人
対象となる災害	(2)に同じ
問合せ先	市町村

## (5) 災害援護資金（災害弔慰金の支給等に関する法律）

支援の種類	貸付												
支援の内容	災害により負傷又は住居、家財の損害を受けた方に対して、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、生活の再建に必要な資金を貸し付ける。												
	貸付限度額												
	①世帯主に1か月以上の負傷がある場合												
	ア. 当該負傷のみ	150万円											
	イ. 家財の3分の1以上の損害	250万円											
	ウ. 住居の半壊	270万円											
	エ. 住居の全壊	350万円											
	②世帯主に1か月以上の負傷がない場合												
	ア. 家財の3分の1以上の損害	150万円											
	イ. 住居の半壊	170万円											
ウ. 住居の全壊(エの場合を除く)	250万円												
エ. 住居の全体の滅失又は流失	350万円												
貸付利率	年3%(据置期間中は無利子) ※市町村により軽減措置を講じる場合がある。												
据置期間	3年以内(特別の場合5年)												
償還期間	10年以内(据置期間を含む)												
対象者	以下のいずれかの被害を受けた世帯の世帯主が対象。 ① 世帯主が災害により負傷し、その療養に要する期間が概ね1か月以上 ② 家財の1/3以上の損害 ③ 住居の半壊又は全壊・流出												
所得制限	<table border="1"> <thead> <tr> <th>世帯人員</th> <th>市町村民税における前年の総所得金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1人</td> <td>220万円</td> </tr> <tr> <td>2人</td> <td>430万円</td> </tr> <tr> <td>3人</td> <td>620万円</td> </tr> <tr> <td>4人</td> <td>730万円</td> </tr> <tr> <td>5人以上</td> <td>1人増すごとに730万円に30万円を加えた額。 ただし、住居が滅失した場合は1,270万円とする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 対象となる災害は、自然災害で都道府県において災害救助法が適応された市町村が1以上ある場合の災害。</p>	世帯人員	市町村民税における前年の総所得金額	1人	220万円	2人	430万円	3人	620万円	4人	730万円	5人以上	1人増すごとに730万円に30万円を加えた額。 ただし、住居が滅失した場合は1,270万円とする。
世帯人員	市町村民税における前年の総所得金額												
1人	220万円												
2人	430万円												
3人	620万円												
4人	730万円												
5人以上	1人増すごとに730万円に30万円を加えた額。 ただし、住居が滅失した場合は1,270万円とする。												
問合せ先	市町村												



## (6) 生活福祉資金制度による貸付

支援の種類	融資									
支援の内容	<p>① 生活福祉資金は、金融機関等からの借入が困難な低所得世帯、障がい者や介護を要する65才以上の高齢者がいる世帯に対して、経済的な自立と生活の安定を図るために必要な経費を貸し付けるもの。</p> <p>② 生活福祉資金には、災害を受けたことにより臨時に必要な費用の貸付(福祉費)、災害等によって緊急かつ一時的に生計の維持が困難になった場合の小口の貸付(緊急小口資金)がある。</p>									
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">【福祉費】</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">【緊急小口資金】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border: 1px solid black;">貸付限度額</td> <td style="border: 1px solid black;">250万円(目安)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">貸付利率</td> <td style="border: 1px solid black;">           ①連帯保証人を立てた場合 無利子            ②連帯保証人を立てない場合 年1.5%         </td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">据置期間</td> <td style="border: 1px solid black;">6か月以内</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">償還期間</td> <td style="border: 1px solid black;">7年以内(目安)</td> </tr> </tbody> </table>	【福祉費】	【緊急小口資金】	貸付限度額	250万円(目安)	貸付利率	①連帯保証人を立てた場合 無利子 ②連帯保証人を立てない場合 年1.5%	据置期間	6か月以内	償還期間
【福祉費】	【緊急小口資金】									
貸付限度額	250万円(目安)									
貸付利率	①連帯保証人を立てた場合 無利子 ②連帯保証人を立てない場合 年1.5%									
据置期間	6か月以内									
償還期間	7年以内(目安)									
対象者	<p>① 低所得世帯、障がい者のいる世帯、介護を要する65才以上の高齢者のいる世帯</p> <p>② 災害弔慰金の支給等に関する法律の災害援護資金の対象となる世帯は適用除外</p>									
問合せ先	市町村社会福祉協議会、大分県社会福祉協議会									

## (7) 母子父子寡婦福祉資金貸付金

支援の種類	貸付
支援の内容	<p>1. 母子家庭及び父子家庭や寡婦を対象に、経済的な自立と生活の安定を図るために必要な経費を貸し付けるもの。</p> <p>2. 災害により被災した母子家庭及び父子家庭や寡婦に対しては、事業開始資金、事業継続資金、住宅資金の据置期間の延長、償還金の支払猶予などの特別措置を講じる。</p> <p>3. 事業開始資金、事業継続資金、住宅資金については、貸付けの日から2年を超えない範囲で据置期間を延長できる。</p>
対象者	<p>1. 母子福祉資金(以下のいずれかに該当する方が対象)</p> <p>① 母子家庭の母(配偶者のない女子で現に児童を扶養している方)</p> <p>② 母子・父子福祉団体(法人)</p> <p>③ 父母のいない児童(20歳未満)</p> <p>2. 父子福祉資金(以下に該当する方が対象)</p> <p>父子家庭の父(配偶者のない男子で現に児童を扶養している方)</p> <p>3. 寡婦福祉資金(以下のいずれかに該当する方が対象)</p> <p>① 寡婦(かつて母子家庭の母であった者)</p> <p>② 40歳以上の配偶者のいない女子であって、母子家庭の母及び寡婦以外の者</p>
問合せ先	県、市町村

## (8) 厚生年金等担保貸付、労災年金担保貸付等

支援の種類	融資	
支援の内容	共済年金、厚生年金、労災年金等を担保に、教育費や居住関係費、事業資金等を融資するもの。	
	貸付限度額	250万円以内（ただし、受給している年金の年額の範囲内）
	対象経費	住宅などの資金や事業資金
	保証人等	年金証書を預けるとともに、1名以上の連帯保証人が必要
	※ 金利については（株）日本政策金融公庫、独立行政法人福祉医療機構に確認すること	
対象者	年金受給者	
問合せ先	（株）日本政策金融公庫、独立行政法人福祉医療機構	

## (9) 恩給担保貸付

支援の種類	融資	
支援の内容	恩給を担保に、教育費や居住関係費、事業資金等を融資するもの。	
	貸付限度額	250万円以内（ただし、恩給年額の3年分以内）
	対象経費	住宅などの資金や事業資金
	保証人等	恩給証書等を預けるとともに、1名以上の連帯保証人が必要
	※ 金利については（株）日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫に確認すること	
対象者	恩給受給者	
問合せ先	（株）日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫	

## (10) 教科書等の無償給与（災害救助法）

支援の種類	現物支給
支援の内容	災害により学用品を失った児童・生徒に対して、教科書や教材、文房具、通学用品を支給。
対象者	災害救助法が適用された市町村において、住宅に被害を受け学用品を失った小・中学校、高等学校等の児童・生徒（特別支援学校、養護学校の小学児童及び中学部生徒、中等教育学校、特別支援学校の高等部、高等専門学校、専修学校及び各種学校の生徒を含む）
問合せ先	災害救助法が適用された市町村

## (11) 小・中学生の就学援助措置

支援の種類	給付
支援の内容	被災により、就学が困難な児童・生徒の保護者を対象に、就学に必要な学用品費、新入学用品費、通学費、校外活動費、学校給食費等を援助する。
対象者	被災により、就学が困難となった児童・生徒の保護者
問合せ先	県、市町村、学校

**(12) 私立高等学校授業料減免措置**

支援の種類	減免
支援の内容	天災その他不慮の災害等により就学が困難となった生徒に対し、授業料の減免措置を行う私立高等学校に対し、県が補助する。
対象者	天災その他不慮の災害等により学資の負担に堪えられなくなりかつ、他に学資の援助をする者がいない生徒で学業の継続が著しく困難と知事が認めるもの。
問合せ先	各私立高等学校

**(13) 大学等授業料減免措置**

支援の種類	減免
支援の内容	災害により、家計が急変した等の理由により授業料等の納付が困難な学生を対象に、授業料等の減額、免除を行う。
対象者	各大学等において、減免等を必要とすると認める者
問合せ先	各大学等

**(14) 幼稚園への就園奨励事業**

支援の種類	給付
支援の内容	保護者の所得状況に応じて、幼稚園の入園料・保育料を軽減する。
対象者	幼稚園に通う園児の保護者（避難されている方も、この制度の活用可能。） ※私立幼稚園の保育料等の減免については、「私立学校授業料等減免事業」も参照のこと。
問合せ先	市町村、幼稚園

**(15) 特別支援学校等への修学奨励事業**

支援の種類	給付
支援の内容	被災により、特別支援学校等への就学支援が必要となった幼児、児童又は生徒の保護者を対象に通学費、学用品等を援助する。
対象者	被災により新たに特別支援教育修学奨励費事業の対象となった世帯及び支弁区分が変更となった世帯
問合せ先	県、市町村、学校

**(16) 緊急採用奨学金**

支援の種類	貸与
支援の内容	災害等により家計が急変した学生・生徒に対して、緊急採用奨学金の貸与を実施する。
対象者	大学、短期大学、大学院、高等専門学校、専修学校（専門課程）の生徒・学生
問合せ先	各学校、独立行政法人日本学生支援機構

## (17) 国の教育ローン（災害特別措置）

支援の種類	融資	
支援の内容	災害により被害を受けた方に対して教育ローンを融資する。	
	貸付限度額	学生・生徒1人あたり300万円以内
	対象経費	学生納付金、受験にかかった費用、教科書代、定期代、下宿代
	保全	(公財)教育資金融資保証基金
対象者	1. 高等学校、短期大学、大学・大学院、専修学校、各種学校、海外の高校、大学等に入在学する学生・生徒を持つ保護者であって、り災証明書等を受けている者 2. 世帯の年収(所得)に関する上限額の設定(所得制限)あり	
問合せ先	株式会社日本政策金融公庫 沖縄振興開発金融公庫	

## (18) 児童扶養手当等の特別措置

支援の種類	給付
支援の内容	被災者に対する児童扶養手当・特別児童扶養手当、特別障がい者手当・障がい児福祉手当について、所得制限の特例措置を講じる。
対象者	障がい者・児のいる世帯、児童扶養手当受給者世帯
問合せ先	市町村

## (19) 地方税の特別措置

支援の種類	減免、徴収の猶予等
支援の内容	1. 地方税の減免 災害により被害を受けた場合、被災納税者の地方税(個人住民税、固定資産税、自動車税など)について、一部軽減又は免除を受けること。
	2. 徴収の猶予 災害により被害を受けた場合、被災納税者の地方税について、その徴収の猶予を受けること
	3. 期限の延長 災害により、地方税の申告・納付等が期限までにできない方は、その期限が延長される。
対象者	1. 災害によりその財産等に被害を受けた方のうち、一定の要件を満たす方 2. 地方税の減免等の要件や手続きなどについては、自治体によって異なる。
問合せ先	県、市町村(税務課など)

## (20) 国税の特別措置

支援の種類	軽減、猶予、延長
支援の内容	<p>1. 所得税の軽減 災害により住宅や家財などに損害を受けた場合、確定申告で、①所得税法に定める雑損控除の方法、②災害減免法に定める税金の軽減免除による方法のどちらか有利な方法を選ぶことによって、所得税の全部又は一部を軽減することができる。</p> <p>2. 予定納税の減額 災害が発生した後に納期限の到来する予定納税について、税務署長に申請をすることにより、減額を受けることができる。</p> <p>3. 給与所得者の源泉所得税の徴収猶予など 災害により住宅や家財などに損害を受けた場合、給与所得者が税務署長に申請（一定のものについてはその支払者を経由して税務署長に申請）することにより所得金額の見積額に応じて源泉所得税額の徴収猶予や還付を受けることができる。</p> <p>4. 納税の猶予 災害により被害を受けた場合、税務署長に申請をし、その許可を得ることにより、納税の猶予を受けることができる。</p> <p>5. 申告などの期限の延長 災害などの理由により申告、納付などをその期限までにできないときは、その理由のやんだ日から2か月以内の範囲でその期限が延長される。 これには、個別指定による場合と地域指定による場合とがある。 ※申請の期限など詳しいことについては、最寄りの税務署へ。</p>
対象者	<p>1. 雑損控除については、災害により住宅や家財に損害を受けた方、災害に関連してやむを得ない支出（災害関連支出）をした方が対象。また、所得税についての災害減免法に定める税金の軽減免除については、損害額が住宅や家財の価額の1/2以上で、被害を受けた年分の所得金額が1,000万円以下の方が対象。</p> <p>2. 予定納税の減額については、所得税の予定納税をされる方で災害によりその年の所得や税額が前年より減少することが見込まれる方。</p> <p>3. 給与所得者の源泉所得税の徴収猶予については、災害による住宅や家財の損害額がその住宅や家財の価額の1/2以上で、かつ、その年分の所得金額の見積額が1,000万円以下である方などが対象。</p> <p>4. 納税の猶予については、納税者（源泉徴収義務者を含む）で災害により全積極財産の概ね1/5以上の損失を受けた方又は災害などにより被害を受けたことに基づき国税を一時に納付することができないと認められる方が対象。</p> <p>5. 申告などの期限の延長については、災害によりその期限までに申告、納付などをすることができないと認められる方が対象。</p>
問合せ先	税務署

## (21) 葬祭の実施（災害救助法）

支援の種類	現物支給
支援の内容	遺族で遺体の埋葬（火葬）を行うことが困難な場合、又は死亡した者の遺族がいない場合、自治体が遺族に代わって応急的に埋葬を行う。
対象者	災害救助法が適用された市町村において遺体の埋葬（火葬）を行うことが困難な遺族の方が対象。また、死亡した者の遺族がいない場合も対象。
問合せ先	災害救助法が適用された市町村

## (22) 医療保険、介護保険の保険料・窓口負担（利用者負担）の減免・猶予等

支援の種類	減免、猶予						
支援の内容	医療保険、介護保険の保険料・窓口負担(利用者負担)について、特列措置が講じられる。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>国民健康保険料及び一部負担金等の減免等</td> <td>国民健康保険の被保険者について、保険料や医療費一部負担金の減免等の措置が講じられる。</td> </tr> <tr> <td>健康保険料等の納期限の延長・免除及び一部負担金の減免</td> <td>事業所の健康保険法、厚生年金保険法等に関する保険料等の納期限又は徴収期限が延長される場合がある他、保険料が免除される場合がある。また、一部負担金の減免措置が講じられる場合がある。</td> </tr> <tr> <td>介護保険料及び利用者負担額等の減免等</td> <td>介護保険料や利用者負担額等の減免等が講じられる。</td> </tr> </table>	国民健康保険料及び一部負担金等の減免等	国民健康保険の被保険者について、保険料や医療費一部負担金の減免等の措置が講じられる。	健康保険料等の納期限の延長・免除及び一部負担金の減免	事業所の健康保険法、厚生年金保険法等に関する保険料等の納期限又は徴収期限が延長される場合がある他、保険料が免除される場合がある。また、一部負担金の減免措置が講じられる場合がある。	介護保険料及び利用者負担額等の減免等	介護保険料や利用者負担額等の減免等が講じられる。
国民健康保険料及び一部負担金等の減免等	国民健康保険の被保険者について、保険料や医療費一部負担金の減免等の措置が講じられる。						
健康保険料等の納期限の延長・免除及び一部負担金の減免	事業所の健康保険法、厚生年金保険法等に関する保険料等の納期限又は徴収期限が延長される場合がある他、保険料が免除される場合がある。また、一部負担金の減免措置が講じられる場合がある。						
介護保険料及び利用者負担額等の減免等	介護保険料や利用者負担額等の減免等が講じられる。						
対象者	ご加入の医療保険者や市町村にご確認ください。						
問合せ先	各医療保険者、市町村、医療機関、日本年金機構年金事務所						

## (23) 公共料金・使用料等の特別措置

支援の種類	減免
支援の内容	1. 災害により被害を受けた被災者に対しては、都道府県や市町村において、各自治体が所管する公共料金や施設使用料、保育料等が軽減・免除されることがある。 2. 電気、ガス、電話料金等についても、各種料金の軽減・免除が実施されることがある。
対象者	対象者については、都道府県、市町村、関係事業者が定めることになる。
問合せ先	県、市町村、関係事業者

## (24) 放送受信料の免除

支援の種類	減免
支援の内容	1. 災害により被害を受けた受信契約者に対して、一定期間 NHK の放送受信料が免除される。 2. 免除にあたっては、NHK による確認調査又は受信契約者からの届け出により免除の対象者を確定する。
対象者	1. 災害救助法が適用された区域内において、半壊・半焼又は床上浸水以上程度の被害を受けた建物で受信契約している方 2. このほか、災害による被害が長期間にわたる場合などに免除が実施されることがある。
問合せ先	日本放送協会

## (25) 生活保護

支援の種類	給付								
支援の内容	<p>1. 生活に現に困窮している方に、最低限度の生活の保障と自立の助長を図ることを目的に、困窮の程度に応じて必要な保護を行うもの。</p> <p>2. 生活保護の受給にあたっては、各種の社会保障施策による支援、不動産等の資産、稼働能力等の活用が保護実施の前提になる。また、扶養義務者による扶養は保護に優先される。</p> <p>3. 生活保護は、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助及び葬祭扶助から構成されている。医療扶助及び介護扶助は、医療機関等に委託して行う現物給付を原則とし、それ以外は金銭給付が原則。</p> <p>4. 扶助の基準は、厚生労働大臣が設定する。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>宇佐市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準3人世帯（33歳、29歳、4歳）</td> <td>137,860円</td> </tr> <tr> <td>高齢者単身世帯（68歳）</td> <td>65,200円</td> </tr> <tr> <td>母子世帯（30歳、4歳、2歳）</td> <td>166,590円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（令和4年度生活扶助基準）</p>	項目	宇佐市	標準3人世帯（33歳、29歳、4歳）	137,860円	高齢者単身世帯（68歳）	65,200円	母子世帯（30歳、4歳、2歳）	166,590円
項目	宇佐市								
標準3人世帯（33歳、29歳、4歳）	137,860円								
高齢者単身世帯（68歳）	65,200円								
母子世帯（30歳、4歳、2歳）	166,590円								
対象者	資産や能力等すべてを活用した上でも最低生活が営めない方								
問合せ先	県、市町村								

## (26) 未払賃金立替払制度

支援の種類	その他
支援の内容	<p>1. 企業倒産により賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、未払賃金の一部を、独立行政法人労働者健康福祉機構が事業主に代わって支払う。</p> <p>2. 対象となる未払賃金は、労働者が退職した日の6か月前から立替払請求日の前日までに支払期日が到来している定期賃金と退職手当のうち未払となっているもの(上限有り)。ボーナスは立替払の対象とはならない。また、未払賃金の総額が2万円未満の場合も対象とはならない。</p> <p>3. 立替払した場合は、独立行政法人労働者健康福祉機構がその分の賃金債権を代位取得し、本来の支払責任者である使用者に求償する。</p>
対象者	<p>1. 次に掲げる要件を満たしている場合は立替払を受けることができる。</p> <p>(1) 使用者が、</p> <p>① 労災保険の適用事業に該当する事業を行っていたこと</p> <p>② 1年以上事業活動を行っていたこと</p> <p>③ ア. 法律上の倒産(破産、特別清算、民事再生、会社更生の場合)をしたこと。 この場合は、破産管財人等に倒産の事実等を証明してもらう必要がある。</p> <p>イ. 事実上の倒産(中小企業が事業活動を停止し、再開する見込みがなく、賃金支払能力がない場合)をしたこと この場合は、労働基準監督署長の認定が必要。労働基準監督署に認定の申請を行うこと。</p> <p>(2) 労働者が、倒産について裁判所への申立て等(法律上の倒産の場合)又は労働基準監督署への認定申請(事実上の倒産の場合)が行われた日の6か月前の日から2年の間に退職した者であること</p>
問合せ先	労働基準監督署、独立行政法人労働者健康福祉機構

**(27) 雇用保険の失業等給付**

支援の種類	給付
支援の内容	災害を受けたことにより休止・廃止したために、休業を余儀なくされ、賃金を受け取ることができない方や、一時的に離職を余儀なくされた方については、実際に離職していなくとも失業給付が受給できる。
対象者	災害により休業を余儀なくされた方、又は一時的に離職を余儀なくされた方
問合せ先	公共職業安定所

**(28) 職業訓練**

支援の種類	その他
支援の内容	1. 震災により離職した者が、再就職のための技能や知識を身につける必要がある場合、無料で職業訓練を受けることができる。 2. また、訓練期間中に生活費が支給される制度もある。
対象者	震災により離職した者が、再就職のための技能や知識を身につける必要、その職業を受けるために必要な能力等を有するなどの要件を満たして、公共職業安定所長の受講斡旋を受けた者。
問合せ先	公共職業安定所



## 4-5 住まいの確保・再建のための支援に関する各種制度の概要

## (1) 被災者生活再建支援制度

支援の種類	給付																																									
支援の内容	<p>① 災害により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して支援金を支給する。</p> <p>② 支給額は、下記のとおり。</p> <p>(世帯人数が1人の場合は、各該当欄の金額が3/4になる)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">被害程度</th> <th colspan="3">支給額(定額)</th> </tr> <tr> <th>基礎支度金</th> <th colspan="2">加算支度金</th> <th>合計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">全壊 損害割合 50%以上</td> <td rowspan="3">100万円</td> <td>建設・購入</td> <td>200万円</td> <td>300万円</td> </tr> <tr> <td>補修</td> <td>100万円</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>賃借</td> <td>50万円</td> <td>150万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大規模半壊 (40~49%)</td> <td rowspan="3">50万円</td> <td>建設・購入</td> <td>200万円</td> <td>250万円</td> </tr> <tr> <td>補修</td> <td>100万円</td> <td>150万円</td> </tr> <tr> <td>賃借</td> <td>50万円</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中規模半壊 (30~39%)</td> <td rowspan="3">-</td> <td>建設・購入</td> <td>100万円</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>補修</td> <td>50万円</td> <td>50万円</td> </tr> <tr> <td>賃借</td> <td>25万円</td> <td>25万円</td> </tr> </tbody> </table>	被害程度	支給額(定額)			基礎支度金	加算支度金		合計額	全壊 損害割合 50%以上	100万円	建設・購入	200万円	300万円	補修	100万円	200万円	賃借	50万円	150万円	大規模半壊 (40~49%)	50万円	建設・購入	200万円	250万円	補修	100万円	150万円	賃借	50万円	100万円	中規模半壊 (30~39%)	-	建設・購入	100万円	100万円	補修	50万円	50万円	賃借	25万円	25万円
	被害程度		支給額(定額)																																							
		基礎支度金	加算支度金		合計額																																					
	全壊 損害割合 50%以上	100万円	建設・購入	200万円	300万円																																					
			補修	100万円	200万円																																					
			賃借	50万円	150万円																																					
	大規模半壊 (40~49%)	50万円	建設・購入	200万円	250万円																																					
			補修	100万円	150万円																																					
			賃借	50万円	100万円																																					
	中規模半壊 (30~39%)	-	建設・購入	100万円	100万円																																					
補修			50万円	50万円																																						
賃借			25万円	25万円																																						
<p>住宅が自然災害(暴風、豪雨、地震、津波、液状化等の地盤被害等)により全壊等(※)又は大規模半壊、中規模半壊した世帯。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(※)下記の世帯を含む。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>住宅が半壊し、又は住宅の敷地に被害が生じた場合で、当該住宅の倒壊防止・居住するために必要な補修費等が著しく高額となること、その他これらに準ずるやむを得ない事由により、当該住宅を解体し、又は解体されるに至った世帯</li> <li>自然災害等で、危険な状況が継続し、長期にわたり住宅が居住不能になった世帯(長期避難世帯)</li> </ol> </div> <p>※ 被災時に現に居住していた世帯が対象となり、空き家、別荘、他人に貸している物件等は対象とならない。</p>																																										
対象者																																										
問合せ先	県、市町村																																									

## (2) 大分県災害被災者住宅再建支援制度

支援の種類	給付																																			
支援の内容	<p>① 災害の規模にかかわらず、全壊、半壊、床上浸水の被害を受けた全ての世帯に対して支援金を支給する。</p> <p>② 支給額は、下記のとおり。            (世帯人数が1人の場合は、各該当欄の金額が3/4になる)            ※被災者生活再建支援法が適用になる場合は、支給しない。            ただし、中規模半壊世帯のみ国制度と併給可能。</p>																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">被害程度</th> <th colspan="3">支給額（定額）</th> </tr> <tr> <th>基礎支度金</th> <th colspan="2">加算支度金</th> <th>合計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">全壊 損害割合 50%以上</td> <td rowspan="3">100万円</td> <td>建設・購入</td> <td>200万円</td> <td>300万円</td> </tr> <tr> <td>補修</td> <td>100万円</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>賃借</td> <td>50万円</td> <td>150万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">半壊 (20~49%)</td> <td rowspan="3">50万円</td> <td>建設・購入</td> <td>100万円</td> <td>150万円</td> </tr> <tr> <td>補修</td> <td>80万円</td> <td>130万円</td> </tr> <tr> <td>賃借</td> <td>50万円</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>床上浸水</td> <td>5万円</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5万円</td> </tr> </tbody> </table>	被害程度	支給額（定額）			基礎支度金	加算支度金		合計額	全壊 損害割合 50%以上	100万円	建設・購入	200万円	300万円	補修	100万円	200万円	賃借	50万円	150万円	半壊 (20~49%)	50万円	建設・購入	100万円	150万円	補修	80万円	130万円	賃借	50万円	100万円	床上浸水	5万円	-	-	5万円
	被害程度		支給額（定額）																																	
		基礎支度金	加算支度金		合計額																															
	全壊 損害割合 50%以上	100万円	建設・購入	200万円	300万円																															
			補修	100万円	200万円																															
			賃借	50万円	150万円																															
	半壊 (20~49%)	50万円	建設・購入	100万円	150万円																															
			補修	80万円	130万円																															
			賃借	50万円	100万円																															
床上浸水	5万円	-	-	5万円																																
・国制度と併給する場合																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">被害程度</th> <th colspan="3">支給額（定額）</th> </tr> <tr> <th>基礎支度金</th> <th colspan="2">加算支度金</th> <th>合計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">半壊 (30~49%)</td> <td rowspan="3">50万円</td> <td>建設・購入</td> <td>-</td> <td>50万円</td> </tr> <tr> <td>補修</td> <td>30万円</td> <td>80万円</td> </tr> <tr> <td>賃借</td> <td>25万円</td> <td>75万円</td> </tr> </tbody> </table>	被害程度	支給額（定額）			基礎支度金	加算支度金		合計額	半壊 (30~49%)	50万円	建設・購入	-	50万円	補修	30万円	80万円	賃借	25万円	75万円																	
被害程度		支給額（定額）																																		
	基礎支度金	加算支度金		合計額																																
半壊 (30~49%)	50万円	建設・購入	-	50万円																																
		補修	30万円	80万円																																
		賃借	25万円	75万円																																
※支援金の用途は限定されない。																																				
対象者	住宅が自然災害（暴風、豪雨、地震、津波、液状化等の地盤被害等）により、全壊、半壊又は床上浸水し、居住していた市町村に引き続き居住する世帯																																			
	<p>留意事項</p> <p>1. 被災時に現に居住していた世帯が対象となり、空き家、別荘、他人に貸している物件等は対象とならない。</p> <p>2. 被災時において被災した住宅を所有していない場合は、加算支援金の項目のうち、「賃借」以外の項目の加算支援金については支給されない。</p> <p>3. 被災者生活再建支援法が適用になっている市町村において、次の場合は、被災者生活再建支援制度において支給される。</p> <p style="margin-left: 20px;">〔住宅が半壊し、又は住宅の敷地に被害が生じた場合で、当該住宅の倒壊防止        ・居住するために必要な補修費等が著しく高額となること、その他これらに準ずる        やむを得ない事由により、当該住宅を解体し、又は解体されるに至った世帯〕</p>																																			
問合せ先	県、市町村																																			

## (3) 災害復興住宅融資(建設)

支援の種類	融資																										
支援の内容	<p>① 自然現象により生じた災害又は自然現象以外の原因による災害のうち独立行政法人住宅金融支援機構が個別に指定する災害により被害を受けた住宅の所有者が、住宅を建設する場合に受けられる融資。</p> <p>② 融資が受けられるのは、原則として1戸当たりの住宅部分の床面積が13m<sup>2</sup>以上175m<sup>2</sup>以下の住宅。</p> <p>③ 融資対象となる住宅については、独立行政法人住宅金融支援機構の定める基準を満たすことが必要。</p> <p>④ この融資は、融資の日から3年間の元金据置期間を設定でき、据置期間を設定すると返済期間を延長することができる。</p>																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>構造等</th> <th>融資限度額</th> <th>返済期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">基本融資</td> <td>耐火住宅</td> <td>1,460万円</td> <td>35年</td> </tr> <tr> <td>準耐火住宅</td> <td>1,460万円</td> <td>35年</td> </tr> <tr> <td>木造住宅(耐久性)</td> <td>1,460万円</td> <td>35年</td> </tr> <tr> <td>木造住宅(一般)</td> <td>1,400万円</td> <td>25年</td> </tr> <tr> <td>特例加算</td> <td></td> <td>450万円</td> <td rowspan="3">併せて利用する基本融資の返済期間とおなじ返済期間</td> </tr> <tr> <td>土地取得費</td> <td></td> <td>970万円</td> </tr> <tr> <td>整地費</td> <td></td> <td>380万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 金利については独立行政法人住宅金融支援機構に確認すること。</p>	項目	構造等	融資限度額	返済期間	基本融資	耐火住宅	1,460万円	35年	準耐火住宅	1,460万円	35年	木造住宅(耐久性)	1,460万円	35年	木造住宅(一般)	1,400万円	25年	特例加算		450万円	併せて利用する基本融資の返済期間とおなじ返済期間	土地取得費		970万円	整地費	
項目	構造等	融資限度額	返済期間																								
基本融資	耐火住宅	1,460万円	35年																								
	準耐火住宅	1,460万円	35年																								
	木造住宅(耐久性)	1,460万円	35年																								
	木造住宅(一般)	1,400万円	25年																								
特例加算		450万円	併せて利用する基本融資の返済期間とおなじ返済期間																								
土地取得費		970万円																									
整地費		380万円																									
対象者	自分が居住するために住宅を建設される方であって、住宅が「全壊」した旨の「り災証明」の発行を受けた方が対象。(住宅が「大規模半壊」又は「半壊」した「り災証明書」の発行を受けた方でも一定の条件を満たす場合は、対象となる。)																										
問合せ先	取扱金融機関又は独立行政法人住宅金融支援機構																										

## (4) 災害復興住宅融資（新築購入、リ・ユース購入）

支援の種類	融資																																																												
支援の内容	<p>① 自然現象により生じた災害又は自然現象以外の原因による災害のうち独立行政法人住宅金融支援機構が個別に指定する災害により被害を受けた住宅の所有者が、新築住宅、リ・ユース住宅を購入する場合に受けられる融資。</p> <p>② 原則として1戸当たりの住宅部分の床面積が50㎡(マンションの場合40㎡)以上175㎡以下の住宅で、一戸建ての場合は敷地面積が100㎡以上であることが必要。</p> <p>③ 融資対象となる住宅については、独立行政法人住宅金融支援機構の定める基準を満たすことが必要。</p> <p>④ この融資は、融資の日から3年間の元金据置期間を設定でき、据置期間を設定すると返済期間を延長することができる。</p> <p>ア. 新築住宅の購入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>構造等</th> <th>融資限度額</th> <th>返済期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">購入資金融資</td> <td>耐火住宅</td> <td>1,460万円</td> <td>35年</td> </tr> <tr> <td>準耐火住宅</td> <td>1,460万円</td> <td>35年</td> </tr> <tr> <td>木造住宅(耐久性)</td> <td>1,460万円</td> <td>35年</td> </tr> <tr> <td>木造住宅(一般)</td> <td>1,400万円</td> <td>25年</td> </tr> <tr> <td>特例加算</td> <td></td> <td>450万円</td> <td rowspan="2">併せて利用する購入資金融資の返済期間と同じ返済期間</td> </tr> <tr> <td>土地取得費</td> <td></td> <td>970万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ. 中古住宅の購入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">構造等</th> <th colspan="2">融資限度額</th> </tr> <tr> <th>リ・ユース</th> <th>リ・ユースプラス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐火住宅</td> <td>1,160万円</td> <td>1,460万円</td> </tr> <tr> <td>準耐火住宅</td> <td>1,160万円</td> <td>1,460万円</td> </tr> <tr> <td>木造住宅(耐久性)</td> <td>1,160万円</td> <td>1,460万円</td> </tr> <tr> <td>木造住宅(一般)</td> <td>950万円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特例加算</td> <td>450万円</td> <td>450万円</td> </tr> <tr> <td>土地取得費</td> <td>970万円</td> <td>970万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建て方</th> <th>種別</th> <th>返済期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">一戸建て等</td> <td>リ・ユース住宅</td> <td>25年</td> </tr> <tr> <td>リ・ユースプラス住宅</td> <td>35年</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">マンション</td> <td>リ・ユースマンション</td> <td>25年</td> </tr> <tr> <td>リ・ユースプラスマンション</td> <td>35年</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 金利については独立行政法人住宅金融支援機構に確認すること。</p>	項目	構造等	融資限度額	返済期間	購入資金融資	耐火住宅	1,460万円	35年	準耐火住宅	1,460万円	35年	木造住宅(耐久性)	1,460万円	35年	木造住宅(一般)	1,400万円	25年	特例加算		450万円	併せて利用する購入資金融資の返済期間と同じ返済期間	土地取得費		970万円	構造等	融資限度額		リ・ユース	リ・ユースプラス	耐火住宅	1,160万円	1,460万円	準耐火住宅	1,160万円	1,460万円	木造住宅(耐久性)	1,160万円	1,460万円	木造住宅(一般)	950万円	-	特例加算	450万円	450万円	土地取得費	970万円	970万円	建て方	種別	返済期間	一戸建て等	リ・ユース住宅	25年	リ・ユースプラス住宅	35年	マンション	リ・ユースマンション	25年	リ・ユースプラスマンション	35年
	項目	構造等	融資限度額	返済期間																																																									
	購入資金融資	耐火住宅	1,460万円	35年																																																									
		準耐火住宅	1,460万円	35年																																																									
		木造住宅(耐久性)	1,460万円	35年																																																									
		木造住宅(一般)	1,400万円	25年																																																									
	特例加算		450万円	併せて利用する購入資金融資の返済期間と同じ返済期間																																																									
	土地取得費		970万円																																																										
	構造等	融資限度額																																																											
		リ・ユース	リ・ユースプラス																																																										
耐火住宅	1,160万円	1,460万円																																																											
準耐火住宅	1,160万円	1,460万円																																																											
木造住宅(耐久性)	1,160万円	1,460万円																																																											
木造住宅(一般)	950万円	-																																																											
特例加算	450万円	450万円																																																											
土地取得費	970万円	970万円																																																											
建て方	種別	返済期間																																																											
一戸建て等	リ・ユース住宅	25年																																																											
	リ・ユースプラス住宅	35年																																																											
マンション	リ・ユースマンション	25年																																																											
	リ・ユースプラスマンション	35年																																																											
対象者	自分が居住するために住宅を購入する方であって、住宅が「全壊」した旨の「り災証明書」の発行を受けた方が対象。（住宅が「大規模半壊」又は「半壊」した旨の「り災証明書」の発行を受けた方でも一定の条件を満たす方は対象となる）																																																												
問合せ先	取扱金融機関又は独立行政法人住宅金融支援機構																																																												

## (5) 災害復興住宅融資(補修)

支援の種類	融資																						
支援の内容	<p>① 自然現象により生じた災害又は自然現象以外の原因による災害のうち独立行政法人住宅金融支援機構が個別に指定する災害により被害を受けた住宅の所有者が、住宅を補修する場合に受けられる融資。</p> <p>② 融資対象となる住宅については、独立行政法人住宅金融支援機構の定める基準を満たすことが必要。</p> <p>③ この融資は、融資の日から1年間の元金据置期間を設定できます（ただし、返済期間は延長できない）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>構造等</th> <th>融資限度額</th> <th>返済期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">補修資金融資</td> <td>耐火住宅</td> <td>640万円</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>準耐火住宅</td> <td>640万円</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>木造住宅</td> <td>590万円</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>整地費</td> <td></td> <td>380万円</td> <td>併せて利用する補修資金融資の返済期間と同じ返済期間</td> </tr> <tr> <td>引方移転費用</td> <td></td> <td>380万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 金利については独立行政法人住宅金融支援機構に確認すること。</p>	項目	構造等	融資限度額	返済期間	補修資金融資	耐火住宅	640万円	20年	準耐火住宅	640万円	20年	木造住宅	590万円	20年	整地費		380万円	併せて利用する補修資金融資の返済期間と同じ返済期間	引方移転費用		380万円	
項目	構造等	融資限度額	返済期間																				
補修資金融資	耐火住宅	640万円	20年																				
	準耐火住宅	640万円	20年																				
	木造住宅	590万円	20年																				
整地費		380万円	併せて利用する補修資金融資の返済期間と同じ返済期間																				
引方移転費用		380万円																					
対象者	自分が居住するために住宅を補修される方で、住宅に10万円以上の被害を受け、「り災証明書」の発行を受けた方。																						
問合せ先	取扱金融機関又は独立行政法人住宅金融支援機構																						

## (6) 住宅金融支援機構融資の返済方法の変更

支援の種類	その他
支援の内容	<p>1. 独立行政法人住宅金融支援機構が指定する災害により被害を受けた返済中の被災者（旧住宅金融公庫から融資を受けて返済中の被災者を含む。）に対して、返済方法を変更することにより被災者を支援するもの。</p> <p>2. 支援内容の概要</p> <p>① 返済金の払込みの据置：1～3年間</p> <p>② 据置期間中の金利の引き下げ：0.5～1.5%減</p> <p>③ 返済期間の延長：1～3年</p> <p>3. 支援の内容は、災害発生前の収入額や災害発生後の収入予定額、自己資金額等を加味した「り災割合」に応じて決まる。</p> <p>※ 詳細については、住宅金融支援機構又は取扱金融機関に確認のこと。</p>
対象者	<p>以下のいずれかに該当する事業者</p> <p>①商品、農作物その他の事業財産又は勤務先が損害を受けたため、著しく収入が減少した方</p> <p>②融資住宅が損害を受け、その復旧に相当の費用が必要な方</p> <p>③債務者又は家族が死亡・負傷したために、著しく収入が減少した方</p>
問合せ先	独立行政法人住宅金融支援機構又は取扱金融機関

## (7) 生活福祉資金制度による貸付(住宅の補修等)

支援の種類	融資	
支援の内容	災害により被害を受けた住宅の補修、保全、増築、改築等に必要な経費を貸付ける。	
	貸付限度額	250万円以内(目安)
	貸付利率	・連帯保証人を立てた場合：無利子 ・連帯保証人を立てない場合：年1.5%
	据置期間	6か月以内
	償還期間	7年以内(目安)
対象者	① 低所得世帯、障がい者世帯、介護を要する65才以上の高齢者のいる世帯 ② 災害弔慰金の支給等に関する法律の災害援護資金の対象となる世帯は適用除外。	
問合せ先	市町村、社会福祉協議会、大分県社会福祉協議会	

## (8) 母子父子寡婦福祉資金の住宅資金

支援の種類	融資	
支援の内容	災害により被害を受けた住宅の補修、保全、増築、改築等に必要な経費を貸付ける。	
	貸付限度額	200万円以内
	貸付利率	・連帯保証人がいる場合：無利子 ・連帯保証人がいない場合：年1.0%
	据置期間	6か月以内 ※貸付けの日から2年を超えない範囲内で延長することも可能
	償還期間	7年
対象者	住宅が全壊・半壊、全焼・半焼、流出、床上浸水等の被害を受けた母子・父子・寡婦世帯	
問合せ先	県、市町村	

## (9) 公営住宅への入居

支援の種類	現物支給
支援の内容	1. 低所得の被災者は、都道府県又は市町村が整備する公営住宅に入居することができる。 2. 公営住宅の家賃は収入に応じて設定されるが、必要があると認められる場合は、一定期間、家賃が減免されることがある。
対象者	1. 以下の要件を満たす方 ① 住宅困窮要件：災害によって住宅を失い、現に住宅に困窮していることが明らかな方 ② 同居親族要件：現に同居し、又は同居しようとする親族がある方 ③ 入居収入基準：21万4千円以下(災害発生日から3年を経過した後は15万8千円) 2. 一定の戸数以上の住宅が滅失した地域において自らの住宅を失った者等については、入居収入基準はなし。 ※ 公営住宅に入居できる世帯の資格要件については、公営住宅を整備する地方公共団体(都道府県、市町村)で別に定める場合がある。
問合せ先	県、市町村

## (10) 特定優良賃貸住宅等への入居

支援の種類	現物支給
支援の内容	被災者の方は、都道府県、市町村、地方住宅供給公社、民間土地所有者等が整備する特定優良賃貸住宅等に入居することができる。
対象者	以下の要件を満たす方が対象 災害、不良住宅の撤去その他の特別の事情がある場合において賃貸住宅に入居させることが適当である者として都道府県知事が認めるもの（48万7千円以下で当該都道府県知事が定める額以下の所得のある者（15万8千円に満たない所得のある者にあつては、所得の上昇が見込まれる者）に限る）
問合せ先	県、市町村

## (11) 住宅の応急修理（災害救助法）

支援の種類	現物支給
支援の内容	1. 災害救助法に基づく住宅の応急修理は災害により住宅が半壊し、自ら修理する資力のない世帯に対して、被災した住宅の居室、台所、トイレ等日常生活に必要な最小限度の部分を応急的に修理する。 2. 応急修理は、市町村が業者に委託して実施(費用は災害救助法施行細則に掲げる額以内)。
対象者	災害救助法が適用された市町村において、以下の要件を満たす方 ① 災害により住宅が半壊又は半焼した方 ② 応急仮設住宅等に入居していない方（応急修理の期間が1か月を超えると見込まれる者であつて、他の住まいの確保が困難な場合を除く） ③ 修理した住宅での生活が可能となると見込まれる方 ④ 自ら修理する資力のない世帯 （※大規模半壊以上の世帯については資力を問わない） ※世帯年収や世帯人員などの条件については、市町村に相談すること。
問合せ先	県、災害救助法が適用された市町村

## (12) 応急仮設住宅の供与（災害救助法）

支援の種類	現物支給
支援の内容	1. 県又は市町村が建設した応急仮設住宅に入居可能。 2. 県又は市町村が借り上げた民間賃貸住宅や公営住宅等に入居可能。 （住宅の応急修理との併用不可。ただし、応急修理の期間が1か月を超えると見込まれる者であつて、他の住まいの確保が困難な場合は、発災日から最大6か月間は、応急仮設住宅に入居可能。）
問合せ先	都道府県、災害救助法が適用された市町村

## (13) 障がい物の除去(災害救助法)

支援の種類	現物支給
支援の内容	<p>1. 災害救助法に基づく障がい物の除去は、災害によって土石、竹木等の障がい物が住家又はその周辺に運び込まれ日常生活を営むのに支障をきたしている者に対し、これを除去するもの(費用は災害救助法施行細則に掲げる額以内)。</p> <p>2. 障がい物の除去は、居室、台所、玄関、便所等のように生活上欠くことのできない場所を対象とし、応急的な除去に限られる。</p>
対象者	<p>災害救助法が適用された市町村において、以下の要件を満たす方</p> <p>1. 自らの資力では障がい物を除去し、当面の日常生活が営み得ない状態であること。</p> <p>2. 住家は、半壊半焼又は床上浸水したものであること(但し、生活に支障がなければ認められない)。</p> <p>※そこに居住していた世帯に対して行うもので、自らの所有する住家か、借家等かを問わない。</p>
問合せ先	県、災害救助法が適用された市町村

## (14) 宅地防災工事資金融資

支援の種類	融資				
支援の内容	<p>① 災害によって崩壊又は危険な状況にある宅地については、<u>宅地造成及び特定盛土等規制法</u>、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、建築基準法に基づき、その所有者に改善勧告又は改善命令が出される。</p> <p>② 改善勧告又は改善命令を受けた方に対して、のり面の保護、排水施設の設置、整地・擁壁の設置(旧擁壁の除去を含む)の工事のための費用を融資する。</p> <table border="1" data-bbox="300 1149 1145 1261"> <tr> <td>融資限度額</td> <td>1,030万円又は工事費の9割のいずれか低い額</td> </tr> <tr> <td>償還期間</td> <td>15年以内</td> </tr> </table> <p>※ 金利については独立行政法人住宅金融支援機構に確認すること。</p>	融資限度額	1,030万円又は工事費の9割のいずれか低い額	償還期間	15年以内
融資限度額	1,030万円又は工事費の9割のいずれか低い額				
償還期間	15年以内				
対象者	<u>宅地造成及び特定盛土等規制法</u> 、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、建築基準法に基づき、改善勧告又は改善命令を受けた方				
問合せ先	取扱金融機関又は独立行政法人住宅金融支援機構				



## (15) 地すべり等関連住宅融資

支援の種類	融資																																															
支援の内容	<p>① 地すべりや急傾斜地の崩壊により被害を受けるおそれのある家屋を移転したり、これに代わるべき住宅を建設する場合の資金を融資する。</p> <p>② 融資の対象となる地すべり等関連住宅には主に次のタイプがある</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>詳細</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地すべり等関連住宅</td> <td>地すべり等防止法の規定により都道府県知事の承認を得た関連事業計画に基づいて移転される住宅部分を有する家屋又は関連事業計画に基づいて除却される住宅部分を有する家屋に代わるべきものとして新たに建設される住宅部分を有する家屋。</td> </tr> <tr> <td>土砂災害関連住宅</td> <td>土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の規定による勧告に基づいて移転される住宅部分を有する家屋又は勧告に基づいて除去される住宅部分を有する家屋に代わるべきものとして新たに建設される住宅部分を有する家屋。</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 融資対象となる住宅については、独立行政法人住宅金融支援機構の定める基準を満たすことが必要</p> <p>● 移転資金、建設資金又は新築住宅の購入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">構造等</th> <th colspan="2">融資限度額</th> <th rowspan="2">返済期間</th> </tr> <tr> <th>移転資金 建設資金又は 新築購入資金</th> <th>土地取得資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐火住宅 準耐火住宅 木造住宅(耐久性)</td> <td>1,460万円</td> <td>970万円</td> <td>35年</td> </tr> <tr> <td>木造住宅(一般)</td> <td>1,400万円</td> <td></td> <td>25年</td> </tr> <tr> <td>特例加算</td> <td>450万円</td> <td></td> <td>供せて利用する移転資金、 建設資金又は新築購入資金の各融資の返済期間と同じ返済期間</td> </tr> </tbody> </table> <p>● 中古住宅の購入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">構造等</th> <th colspan="2">融資限度額</th> </tr> <tr> <th>リ・ユース</th> <th>リ・ユースプラス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐火住宅</td> <td>1,160万円</td> <td>1,460万円</td> </tr> <tr> <td>準耐火住宅</td> <td>1,160万円</td> <td>1,460万円</td> </tr> <tr> <td>木造住宅(耐久性)</td> <td>1,160万円</td> <td>1,460万円</td> </tr> <tr> <td>木造住宅(一般)</td> <td>950万円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特例加算</td> <td>450万円</td> <td>450万円</td> </tr> <tr> <td>土地取得費</td> <td>970万円</td> <td>970万円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	詳細	地すべり等関連住宅	地すべり等防止法の規定により都道府県知事の承認を得た関連事業計画に基づいて移転される住宅部分を有する家屋又は関連事業計画に基づいて除却される住宅部分を有する家屋に代わるべきものとして新たに建設される住宅部分を有する家屋。	土砂災害関連住宅	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の規定による勧告に基づいて移転される住宅部分を有する家屋又は勧告に基づいて除去される住宅部分を有する家屋に代わるべきものとして新たに建設される住宅部分を有する家屋。	構造等	融資限度額		返済期間	移転資金 建設資金又は 新築購入資金	土地取得資金	耐火住宅 準耐火住宅 木造住宅(耐久性)	1,460万円	970万円	35年	木造住宅(一般)	1,400万円		25年	特例加算	450万円		供せて利用する移転資金、 建設資金又は新築購入資金の各融資の返済期間と同じ返済期間	構造等	融資限度額		リ・ユース	リ・ユースプラス	耐火住宅	1,160万円	1,460万円	準耐火住宅	1,160万円	1,460万円	木造住宅(耐久性)	1,160万円	1,460万円	木造住宅(一般)	950万円	-	特例加算	450万円	450万円	土地取得費	970万円	970万円
	種類	詳細																																														
	地すべり等関連住宅	地すべり等防止法の規定により都道府県知事の承認を得た関連事業計画に基づいて移転される住宅部分を有する家屋又は関連事業計画に基づいて除却される住宅部分を有する家屋に代わるべきものとして新たに建設される住宅部分を有する家屋。																																														
	土砂災害関連住宅	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の規定による勧告に基づいて移転される住宅部分を有する家屋又は勧告に基づいて除去される住宅部分を有する家屋に代わるべきものとして新たに建設される住宅部分を有する家屋。																																														
	構造等	融資限度額		返済期間																																												
		移転資金 建設資金又は 新築購入資金	土地取得資金																																													
	耐火住宅 準耐火住宅 木造住宅(耐久性)	1,460万円	970万円	35年																																												
	木造住宅(一般)	1,400万円		25年																																												
	特例加算	450万円		供せて利用する移転資金、 建設資金又は新築購入資金の各融資の返済期間と同じ返済期間																																												
	構造等	融資限度額																																														
リ・ユース		リ・ユースプラス																																														
耐火住宅	1,160万円	1,460万円																																														
準耐火住宅	1,160万円	1,460万円																																														
木造住宅(耐久性)	1,160万円	1,460万円																																														
木造住宅(一般)	950万円	-																																														
特例加算	450万円	450万円																																														
土地取得費	970万円	970万円																																														

	<table border="1"> <thead> <tr> <th>建て方</th> <th>種別</th> <th>返済期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">一戸建て等</td> <td>リ・ユース住宅</td> <td>25年</td> </tr> <tr> <td>リ・ユースプラス住宅</td> <td>35年</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">マンション</td> <td>リ・ユースマンション</td> <td>25年</td> </tr> <tr> <td>リ・ユースプラスマンション</td> <td>35年</td> </tr> </tbody> </table>			建て方	種別	返済期間	一戸建て等	リ・ユース住宅	25年	リ・ユースプラス住宅	35年	マンション	リ・ユースマンション	25年	リ・ユースプラスマンション	35年
	建て方	種別	返済期間													
	一戸建て等	リ・ユース住宅	25年													
		リ・ユースプラス住宅	35年													
	マンション	リ・ユースマンション	25年													
リ・ユースプラスマンション		35年														
※ 金利については独立行政法人住宅金融支援機構に確認すること。																
対象者	<p>関連事業計画若しくは改善命令もしくは勧告に基づいて、住宅を移転又は除去する際の当該家屋の所有者、賃借入又は居住者で、地方公共団体から移転等を要することを証明する書類の発行を受けた方が対象。</p>															
問合せ先	<p>取扱金融機関又は独立行政法人住宅金融支援機構</p>															

## 4-6 農林漁業・中小企業・自営業への支援に関する各種制度の概要

## (1) 天災融資制度(国が実施する災害資金)

支援の種類	融資																																																
支援の内容	<p>① 天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の発動に基づき、政令で指定された天災によって被害を受けた農林漁業者に対して再生産に必要な低利の経営資金を、被害を受けた農協等の組合に対しては事業資金をそれぞれ融資し、経営の安定化を図る。</p> <p>●天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">項目</th> <th colspan="3">①又は②のうちどちらか低い金額</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">①損失額の%</th> <th colspan="2">②(万円)</th> </tr> <tr> <th>個人</th> <th>法人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">農業者</td> <td>果樹栽培者・家畜等飼養者</td> <td>55</td> <td>500</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>一般農業者</td> <td>45</td> <td>200</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>林業者</td> <td></td> <td>45</td> <td>200</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">漁業</td> <td>漁具購入資金</td> <td>80</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>漁船建造・取得資金</td> <td>80</td> <td>500</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>水産動植物養殖資金</td> <td>50</td> <td>500</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>一般漁業者</td> <td>50</td> <td>200</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>被害組合</td> <td></td> <td>80</td> <td>単協 2,500 連合会 5,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項目	①又は②のうちどちらか低い金額			①損失額の%	②(万円)		個人	法人	農業者	果樹栽培者・家畜等飼養者	55	500	2,500	一般農業者	45	200	2,000	林業者		45	200	2,000	漁業	漁具購入資金	80	5,000	5,000	漁船建造・取得資金	80	500	2,500	水産動植物養殖資金	50	500	2,500	一般漁業者	50	200	2,000	被害組合		80	単協 2,500 連合会 5,000	
	項目	①又は②のうちどちらか低い金額																																															
①損失額の%		②(万円)																																															
		個人	法人																																														
農業者	果樹栽培者・家畜等飼養者	55	500	2,500																																													
	一般農業者	45	200	2,000																																													
林業者		45	200	2,000																																													
漁業	漁具購入資金	80	5,000	5,000																																													
	漁船建造・取得資金	80	500	2,500																																													
	水産動植物養殖資金	50	500	2,500																																													
	一般漁業者	50	200	2,000																																													
被害組合		80	単協 2,500 連合会 5,000																																														
<p>② 被害が特に激甚である場合には、激甚災害法を適用する政令が制定されることにより、通常の天災資金より貸付条件が緩和される。</p> <p>●激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">項目</th> <th colspan="3">①又は②のうちどちらか低い金額</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">①損失額の%</th> <th colspan="2">②(万円)</th> </tr> <tr> <th>個人</th> <th>法人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">農業者</td> <td>果樹栽培者・家畜等飼養者</td> <td>80</td> <td>600</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>一般農業者</td> <td>60</td> <td>250</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>林業者</td> <td></td> <td>60</td> <td>250</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">漁業</td> <td>漁具購入資金</td> <td>80</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>漁船建造・取得資金</td> <td>80</td> <td>600</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>水産動植物養殖資金</td> <td>60</td> <td>600</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>一般漁業者</td> <td>60</td> <td>250</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>被害組合</td> <td></td> <td>80</td> <td>単協 2,500 連合会 5,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項目	①又は②のうちどちらか低い金額			①損失額の%	②(万円)		個人	法人	農業者	果樹栽培者・家畜等飼養者	80	600	2,500	一般農業者	60	250	2,000	林業者		60	250	2,000	漁業	漁具購入資金	80	5,000	5,000	漁船建造・取得資金	80	600	2,500	水産動植物養殖資金	60	600	2,500	一般漁業者	60	250	2,000	被害組合		80	単協 2,500 連合会 5,000		
項目	①又は②のうちどちらか低い金額																																																
	①損失額の%	②(万円)																																															
		個人	法人																																														
農業者	果樹栽培者・家畜等飼養者	80	600	2,500																																													
	一般農業者	60	250	2,000																																													
林業者		60	250	2,000																																													
漁業	漁具購入資金	80	5,000	5,000																																													
	漁船建造・取得資金	80	600	2,500																																													
	水産動植物養殖資金	60	600	2,500																																													
	一般漁業者	60	250	2,000																																													
被害組合		80	単協 2,500 連合会 5,000																																														

貸付利率、償還期限	資格者	貸付利率	償還期限
	被害農林漁業者で、損失額が30%未満の者 (激甚災適用の場合)	6.5%以内	5年以内 6年以内
	被害農林漁業者で、損失額が30%以上の者 (激甚災適用の場合)	5.5%以内	5年、6年以内 6年、7年以内
	特別被害農林漁業者 (激甚災適用の場合)	3.0%以内	- 7年以内
対象者	次の基準に該当すると市町村長の認定を受けた方		
	被害農林漁業者	特別被害農林漁業者	
	1. 農作物等の減収量が平年収穫量の30%以上かつ損失額が平均農業収入の10%以上	左のうち損失額が50%以上	
	2. 樹体の損失額が30%以上		
	1. 林産物の流失等による損失額が、平年林業収入の10%以上	左のうち損失額が50%以上	
	2. 林業施設の損失額が50%以上	左のうち損失額が70%以上	
	1. 水産物の流失等による損失額が、平年漁業収入の10%以上	左のうち損失額が50%以上	
2. 水産施設の損失額が50%以上	左のうち損失額が70%以上		
問合せ先	市町村		

## (2) 農林漁業者に対する資金貸付(常時対応可能)

支援の種類	融資		
支援の内容	●災害により被害を受けた農林漁業者に対して、各種の資金貸付を行う。		
	1. 株式会社日本政策金融公庫		
	資金名	資金の使い途	貸付限度額
	償還期間		
農林漁業セーフティネット資金	災害により被害を受けた農林漁業経営の再建に必要な資金を融資	一般：600万円 特認：年間経営費の6/12又は年間粗収益の6/12のいずれか低い額	10年以内(うち3年以内の据置可能)
農林漁業施設資金	災害により被災した農林漁業施設の復旧のための資金を融資	一般：負担額の80%又は1施設あたり300万円のいずれか低い額 特認：負担額の80%又は1施設あたり600万円のいずれか低い額 漁船： ・総トン数20トン未満の漁船：負担額の80%又は1隻当たり1千万円のいずれか低い額 ・総トン数20トン以上の漁船：負担額の80%又は1隻当たり4.5億円～11億円のいずれか低い額	一般：15年以内(うち3年以内の据置可能)

農業基盤整備資金	農地・牧野又はその保全・利用上必要な施設の復旧のための資金を融資	負担額の100%	25年以内（うち10年以内の据置可能）
農業経営基盤強化資金	災害により被害を受けた農林漁業経営の再建に必要な資金を融資	個人3億円、 法人10億円	25年以内（うち10年以内の据置可能）
経営体育成強化資金	災害により被害を受けた農林漁業経営の再建に必要な資金を融資	①負担額の80% ②個人1.5億円、 法人5億円	25年以内（うち3年以内の据置可能）
林業基盤整備資金	森林、林道等の復旧のための資金を融資	①復旧造林：負担額の80% (計画森林は負担額の90%) ②樹苗養成施設：負担額の80% ③林道：負担額の80%	①復旧造林：30年以内（うち20年以内の据置可能）※別途特認要件あり ②樹苗養成施設：15年以内（うち5年以内の据置可能） ③林道：20年以内（うち3年以内の据置可能）※別途特認要件あり
漁業基盤整備資金	漁港、漁場施設の復旧のための資金を融資	負担額の80%	20年以内（うち3年以内の据置可能）
<b>2. 農協・漁協等</b>			
資金名	資金の使い途	貸付限度額	償還期間
農業近代化資金	災害により被災した農業施設等の復旧のための資金を融資（認定農業、集落営農組織のみ）	①個人1,800万円 ②法人2億円	15年以内（うち7年以内の据置可能）
農業経営負担軽減支援資金	既往債務の負担を軽減するための負債整理資金を融資	営農負債の残高	10年以内（うち3年以内の据置可能）
漁業近代化資金	災害により被災した漁船、漁業用施設等の復旧のための資金を融資	1,800万円～3.6億円	15年以内（うち3年以内の据置可能）
● 上記のほかにも農林漁業者に対する長期・低利の資金の貸付を行っているので、各種貸付事業の詳細については下記問合せ先まで。			
対象者	農林漁業者		
問合せ先	株式会社日本政策金融公庫、農協・漁協等		

## (3) 災害復旧貸付

支援の種類	融資	
支援の内容	① 災害により直接的・間接的な被害を受けた中小企業者に対して、事業所復旧のための資金を融資。	
	② 災害復旧資金貸付は、株式会社日本政策金融公庫、株式会社商工組合中央金庫において、受付を行う。	
	③ 株式会社日本政策金融公庫の場合の貸付限度額等	
	○国民生活事業	
	貸付限度額	各融資制度の限度額に1災害あたり上乗せ3千万円
	償還期間	各融資制度の返済期間以内
	○中小企業事業	
	貸付限度額	1億5千万円以内
	償還期間	設備資金15年以内（うち2年以内の据置可能） 運転資金10年以内（うち2年以内の据置可能）
	④ 株式会社商工組合中央金庫の場合の貸付限度額等	
貸付限度額	必要に応じ一般貸付枠を超える額	
償還期間	設備資金10年以内（うち2年以内の据置可能） 運転資金10年以内（うち2年以内の据置可能）	
	⑤ 株式会社日本政策金融公庫、株式会社商工組合中央金庫によって、貸付限度額や貸付条件等が異なる	
対象者	中小企業経営者、中小企業協同組合・振興組合等	
問合せ先	株式会社日本政策金融公庫、株式会社商工組合中央金庫	

## (4) 災害復旧高度化資金

支援の種類	融資	
支援の内容	① 大規模な災害により、既往の高度化資金の貸付を受けた事業用資産が被災した場合、被害を受けた施設の復旧を図る場合又は施設の復旧にあたって新たに高度化事業を行う場合に、都道府県又は独立行政法人中小企業基盤整備機構が高度化資金を貸付ける。	
	貸付割合	90%以内
	償還期間	20年以内（うち3年以内の据置可能）
	貸付利率	無利子
対象者	中小企業経営者、中小企業協同組合・振興組合等であって、以下のいずれかに該当する場合 ① 既存の高度化資金貸付を受けて取得・設置した施設が被災した場合 ② 施設の復旧にあたって新たに高度化事業を行う場合	
問合せ先	県、独立行政法人中小企業基盤整備機構	

**(5) 経営安定関連保証**

支援の種類	融資(保証)
支援の内容	災害などの理由により影響を受けた中小企業者に対して、経営の安定を図るために必要な資金について保証を行う。
対象者	中小企業信用保険法第2条第4項第4号により主たる事業所の所在地を管轄する市町村長から、「特定中小企業者」であることの認定を受けた方。
問合せ先	信用保証協会

**(6) 小規模事業者経営改善資金融資（通称：マル経融資）**

支援の種類	融資				
支援の内容	<p>小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）制度は、商工会・商工会議所・都道府県商工会連合会の経営指導員が経営指導を行うことによって日本政策金融公庫が無担保・無保証人・低利で融資を行う制度。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>貸付限度額</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付期間</td> <td>設備資金は10年以内（措置期間2年以内） 運転資金は7年以内（措置期間1年以内）</td> </tr> </table>	貸付限度額	20 百万円	貸付期間	設備資金は10年以内（措置期間2年以内） 運転資金は7年以内（措置期間1年以内）
貸付限度額	20 百万円				
貸付期間	設備資金は10年以内（措置期間2年以内） 運転資金は7年以内（措置期間1年以内）				
対象者	<p>1. 小規模事業者 常時使用する従業員が20人以下(商業・サービス業の場合は5人以下)の法人・個人事業主</p> <p>2. 商工会・商工会議所の経営指導を受けている等の要件を満たす者。</p>				
問合せ先	最寄りの商工会・県商工会連合会、最寄りの商工会議所				

**(7) 災害関係保証**

支援の種類	融資(保証)
支援の内容	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律に基づく政令で指定した激甚災害により被災した中小企業者に対して、災害復旧に必要な資金について保証を行う。
対象者	被災地域に事業所を有し、災害を受けた中小企業者 (個人、会社、医療法人、組合)
問合せ先	信用保証協会

**(8) 復旧・復興のための経営相談**

支援の種類	経営相談
支援の内容	<p>1. 被災地への震災復興支援アドバイザー 中小機構が、被災中小企業や被災地域の自治体、支援機関に震災復興アドバイザーを派遣し、中小企業等の幅広い支援ニーズに対して無料でアドバイスを実施する。</p> <p>2. 商工会、商工会議所における経営相談 商工会や商工会議所において、窓口相談や巡回相談等を行います。</p>
対象者	中小企業等
問合せ先	中小企業基盤整備機構の最寄りの窓口、最寄りの商工会、最寄りの商工会議所

## (9) 職場適応訓練費の支給

支援の種類	給付
支援の内容	<p>1. 職場適応訓練を実施する事業主に対して訓練費を支給する。また、訓練生に対して雇用保険の失業等給付を支給する。</p> <p>2. 事業者は、訓練費として職場適応訓練生1人につき24,000円/月（重度の障がい者25,000円/月）が支給される。短期の職場適応訓練については、960円/日（重度の障がい者1,000円/日）。</p> <p>3. 訓練期間は、6か月（中小企業及び重度の障がい者に係る訓練等1年）以内。短期の職場適応訓練については、2週間（重度の障がい者に係る訓練4週間）以内。</p>
対象者	<p>職場適応訓練は、雇用保険の受給資格者等であって、再就職を容易にするため職場適応訓練を受けることが適当であると公共職業安定所長が認める者を、次の①から⑤に該当する事業主に委託して行う。</p> <p>① 職場適応訓練を行う設備的余裕があること</p> <p>② 指導員としての適当な従業員がいること</p> <p>③ 労働者災害補償保険、雇用保険、健康保険、厚生年金保険等に参加し、又はこれらと同様の職員共済制度を保有していること</p> <p>④ 労働基準法及び労働安全衛生法の規定する安全衛生その他の作業条件が整備されていること</p> <p>⑤ 職場適応訓練修了後、引き続き職場適応訓練を受けた者を雇用する見込みがあること</p>
問合せ先	公共職業安定所又は都道府県労働局



## 4-7 激甚災害指定基準

適用条項（適用措置）	指定基準
激甚法第2章（第3条、第4条） （公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助）	A 公共施設災害復旧事業費等の査定見込額＞全国標準税収入×0.5% 又は B 公共施設災害復旧事業費等の査定見込額＞全国標準税収入×0.2% かつ、次の要件のいずれかに該当する都道府県が1以上ある場合 1 一の都道府県の査定見込額＞当該都道府県の標準税収入×25% 2 県内市町村の査定見込総額＞県内全市町村の標準税収入×5%
激甚法第5条（農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置）	A 農地等の災害復旧事業等の査定見込額＞全国農業所得推定額×0.5% 又は B 農地等の災害復旧事業等の査定見込額＞全国農業所得推定額×0.15% かつ、次の要件のいずれかに該当する都道府県が1以上ある場合 1 一の都道府県の査定見込額＞当該都道府県の農業所得推定額×4% 2 一の都道府県の査定見込額＞10億円
激甚法第6条（農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例）	1 激甚法第5条の措置が適用される場合 又は 2 農業被害見込額＞全国農業所得推定額×1.5%で激甚法第8条の措置が適用される場合 ただし、1及び2とも、当該被害見込額が5千万円以下の場合を除く。  ただし、上記に該当しない場合であっても、水産業共同利用施設に係るものについて、当該災害に係る漁業被害見込額が農業被害見込額を超え、かつ、次のいずれかに該当する激甚災害に適用する。 3 漁船等の被害見込額＞全国漁業所得推定額×0.5% 又は 4 漁業被害見込額＞全国漁業所得推定額×0.15%で激甚法第8条の措置が適用される場合  ただし、3及び4とも、水産業共同利用施設に係る被害見込額が5千万円以下の場合を除く。
激甚法第8条（天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置の特例）	A 農業被害見込額＞全国農業所得推定額×0.5% 又は B 農業被害見込額＞全国農業所得推定額×0.15% かつ、次の要件に該当する都道府県が1以上ある場合 一の都道府県の特別被害農業者＞当該都道府県の農業者×3%  ただし、A及びBとも、高潮、津波等特殊な原因による災害であって、その被害の態様から、この基準によりがたいと認められるものについては、災害の発生のつど被害の実情に応じて個別に考慮する。

適用条項（適用措置）	指定基準
激甚法第11条の2（森林災害復旧事業等に対する補助）	<p>A 林業被害見込額＞全国生産林業所得推定額×5% 又は</p> <p>B 林業被害見込額＞全国生産林業所得推定額×1.5% かつ、次の要件のいずれかに該当する都道府県が1以上ある場合</p> <p>1 一の都道府県の林業被害見込額＞当該都道府県の生産林業所得推定額×60% 2 一の都道府県の林業被害見込額＞全国生産林業所得推定額×1.0% ただし、A及びBとも、林業被害見込額は樹木に係るものに限り、精算林業所得推定額は木材生産部門に限る。</p>
激甚法第12条(中小企業信用保険法による災害関係保証の特例)	<p>A 中小企業関係被害額＞全国中小企業所得推定額×0.2% 又は</p> <p>B 中小企業関係被害額＞全国中小企業推定所得額×0.06% かつ、次の要件のいずれかに該当する都道府県が1以上ある場合</p> <p>1 一の都道府県の中小企業関係被害額＞当該都道府県の中小企業所得推定額×2% 2 一の都道府県の中小企業関係被害額＞1,400億円</p> <p>ただし、火災の場合又は激甚法第12条の適用の場合における中小企業関連被害額の全国中小企業所得推定額に対する割合については、被害の実情に応じ特例措置が講じられることがある。</p>
激甚法第16条（公立社会教育施設災害復旧事業に対する補助）、第17条（私立学校施設災害復旧事業に対する補助）、第19条（市町村施行の感染症予防事業に関する負担の特例）	<p>激甚法第2章の措置が適用される場合。 ただし、当該施設に係る被害又は当該事業量が軽微であると認められる場合を除く。</p>
激甚法第22条（罹災者公営住宅建設等事業に対する補助の特例）	<p>A 被災地全域滅失戸数≥4,000戸 又は</p> <p>B 1 被災地滅失全域戸数≥2000戸 かつ、次の要件に該当する市町村が1以上ある場合 (1)一の市町村の区域内の滅失戸数≥200戸 (2)住宅戸数の1割以上 又は</p> <p>2 被災地全域滅失戸数≥1,200戸 かつ、次の要件に該当する市町村が1以上ある場合 (1)一の市町村の区域内の滅失戸数≥400戸 (2)住宅戸数の2割以上 ただし、A及びBとも、火災の場合における被災地全域の滅失戸数については、被害の実情に応じた特例的措置が講じられることがある。</p>
激甚法第24条（小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等）	<p>激甚法第2章又は第5条の措置が適用される場合。</p>
上記以外の措置	<p>災害の実情に応じ、その都度検討する。</p>

## 4-8 局地激甚災害指定基準

適用条項（適用措置）	指定基準
激甚法第2章(第3条、第4条) （公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助）	次のいずれかに該当する災害 ① 当該市町村が負担する公共施設災害復旧事業等の査定事業額が次のいずれかに該当する市町村が1以上ある災害（該当する市町村ごとの当該査定事業費の額を合算した額がおおむね1億円未満のものを除く。） イ 当該市町村の標準税収入×50%を超える市町村（当該査定事業額が1千万円未満のものを除く。） ロ 当該市町村の標準税収入が50億円以下であり、かつ、当該査定事業額が2億5千万円を超える市町村にあつては、当該標準税収入×20%を超える市町村 ハ 当該市町村の標準税収入が50億円を超え、かつ100億円以下の市町村にあつては、当該標準税収入×20%に当該標準税収入から50億円を控除した額×60%を加えた額を超える市町村 ② ①の公共施設災害復旧事業等の事業費の査定見込額からみて①に掲げる災害に明らかに該当することとなると見込まれる災害（当該災害に係る被害箇所の数がおおむね10未満のものを除く。）
激甚法第5条（農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置）	次のいずれかに該当する災害 ① 当該市町村内の農地等の災害復旧事業に要する経費＞当該市町村の農業所得推定額×10%（災害復旧事業に要する経費が1千万円未満のものを除く。） ただし、当該経費の合算額がおおむね5千万円未満である場合を除く。 ② ①の農地等の災害復旧事業に要する経費の見込額からみて①に掲げる災害に明らかに該当することとなると見込まれる災害（当該災害に係る被害箇所の数がおおむね10未満のものを除く。）
激甚法第6条（農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助特例）	次のいずれかに該当する災害 ① 当該市町村内の農地等の災害復旧事業に要する経費＞当該市町村の農業所得推定額×10%（災害復旧事業に要する経費が1千万円未満のものを除く。） ただし、当該経費の合算額がおおむね5千万円未満である場合を除く。 ② ①の農地等の災害復旧事業に要する経費の見込額からみて①に掲げる災害に明らかに該当することとなると見込まれる災害（当該災害に係る被害箇所の数がおおむね10未満のものを除く。） ただし、上記に該当しない場合であっても、水産業共同利用施設に係るものについて、当該市町村内の漁業被害額が当該市町村内の農業被害額を超え、かつ、次の要件に該当する激甚災害に適用する。 当該市町村内の漁船等の被害額＞当該市町村の漁業所得推定額×10%（漁船等の被害額が1千万円未満の者を除く。） ただし、これに該当する市町村ごとの当該漁船等の被害額を合算した額がおおむね5千万円未満である場合を除く。

適用条項（適用措置）	指 定 基 準
激甚法第11条の2（森林災害復旧事業に対する補助）	<p>当該市町村の林業被害見込額（樹木に限る）＞当該市町村の生産林業所得推定額（木材生産部門）×1.5倍（林業被害見込額が当該年度の全国生産林業所得（木材生産部門）推定額のおおむね0.05%未満のものを除く。）</p> <p>かつ、次の要件のいずれかに該当する市町村が1以上あるもの</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 大火による災害にあつては、要復旧見込面積＞300ha</li> <li>2 その他の災害にあつては、要復旧見込面積＞当該市町村の私有林面積（人工林に係るもの）×25%</li> </ol>
激甚法第12条（中小企業信用保険法による災害関係保証の特例）	<p>中小企業関係被害額＞当該市町村の中小企業所得推定額×10%（被害額が1千万円未満のものを除く。）</p> <p>ただし、当該被害額を合算した額がおおむね5千万円未満である場合を除く。</p>
激甚法第24条（小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等）	激甚法第2章又は第5条の措置が適用される場合。